

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,695,000	0	597,000	1,098,000
財政運営資金積立資産	4,275,000	2,500,735	2,500,000	4,275,735
合 計	5,970,000	2,500,735	3,097,000	5,373,735

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内正味財産か らの充当)	(内一般正味財 産からの充当)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,000	( 0 )	(1,098,000)	( - )
財政運営資金積立資産	4,275,735	( 0 )	(4,275,735)	( - )
合 計	5,373,735	( 0 )	5,373,735	( - )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,937,790	3,657,317	280,473
什器備品	1,908,609	1,258,907	649,702
建物	6,170,749	540,173	5,630,576
合 計	12,017,148	5,456,397	6,560,751

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	厚労省		4,500,000	4,500,000	0	—
地域ニーズ対応事業補助金	厚労省		1,112,000	1,112,000	0	—
運営補助金	富山県					
運営補助金	朝日町		4,500,000	4,500,000	0	
地域ニーズ対応事業補助金	朝日町		1,112,000	1,112,000	0	—
介護保険地域支援事業受託金	朝日町		413,760	413,760	0	—
買物事業町単独補助金	朝日町		924,000	924,000	0	—
合 計		0	12,561,760	12,561,760	0	